

平成25年度決算を認定・平成26年度補正予算を可決

9月定例会に上程され審議されました、平成25年度の一般会計、特別会計、水道事業会計、下水道事業会計それぞれの決算認定議案、平成26年度の補正予算議案の概要を報告します。

〔平成25年度決算額〕

区分	歳入総額	歳出総額
一般会計	589億9,113万 427円 (前年度比 約6億3,902万円 1.1%増)	571億2,069万 1,732円 (前年度比 約3億5,522万円 0.6%減)
特別会計	228億9,216万 8,746円 (前年度比 約5億3,124万円 2.4%増)	222億6,875万 9,706円 (前年度比 約7億 584万円 3.3%増)
水道事業会計	46億9,827万 603円 (前年度比 約2億1,072万円 4.3%減)	61億4,029万 9,316円 (前年度比 約13億 1,706万円 17.7%減)
下水道事業会計	69億6,288万 8,425円 (前年度比 約6億7,713万円 8.9%減)	87億4,113万 9,930円 (前年度比 約5億4,075万円 5.8%減)
合計	935億4,445万 8,201円	942億7,089万 684円

議案第48号「平成25年度鈴鹿市一般会計決算の認定について」

(付託委員会：予算決算委員会)

歳入について

- 増加している主な科目は、市税0.7%、配当割交付金約100%、株式等譲渡所得割交付金約1,200%、地方交付税4.4%、財産収入54.1%であり、市民税の収入増加、株式市場の活況、臨時財政対策債償還費の増加などによる普通交付税の増加、市有地売払金の増加などが主なものです。
- 減少している主な科目は、国庫支出金0.2%、市債8.1%となっています。

歳出について

- 増加している主な科目は、民生費1.6%、農林水産業費1.4%、教育費7.1%であり、障害者自立支援費、土地改良費、第二学校給食センターの施設整備費などの増加によるものです。
- 減少した主な科目は、総務費が4.1%、商工費は4.8%、消防費は15.1%で、その内訳は、勸奨退職者の減少等による退職手当、工場設置奨励金、防災情報伝達システム整備費の支出減などです。

この結果、一般会計の実質収支は、歳入歳出差引額で18億7,044万円となりますが、この中には、翌年度に繰り越すべき財源、繰越明許費繰越金6億3,416万円が含まれており、これを差し引いた12億3,628万円が当年度の実質収支額です。このうち7億円は、地方自治法

議案第33号「平成26年度鈴鹿市一般会計補正予算(第1号)」

(付託委員会：予算決算委員会)

歳入歳出それぞれ4億1,294万円を追加し、総額を632億3,094万円にします。

補正の主な内容は、社会保障・税番号制度開始に伴うシステム改修費、認知症高齢者グループホームにおけるスプリンクラー設置費用に対する補助、鈴鹿フラワーパークの園路のバリアフリー化に係る整備費用などを計上しています。

また、国の「働く世代の女性支援のためのがん検診推進事業」の実施に要する費用、学校教職員用の校務用パソコンの整備に要する費用、三重県内で統一的に行われる学力テストである「みえスタディ・チェック」の実施に係る費用などその他も計上しています。